



AJEL

# 日本ラテンアメリカ学会 会 報

2013 年 11 月 30 日



AJEL

No.112

1. 理事会報告
2. 第 35 回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ
3. 研究部会開催案内
4. 寄稿：「公開シンポジウム『学協会の新公益法人法への対応の現状と展望』参加報告」
5. 寄稿：「CELAO 第 6 回大会（京都）の準備状況Ⅲ」
6. 寄稿：「地域研究コンソーシアム（JCAS）の活動」
7. 新刊書紹介
8. 会員業績の寄贈受付のとりやめと新著紹介の継続について
9. 事務局から

## 1. 理事会報告

### ○第 141 回理事会

日 時：2013 年 9 月 29 日（日）午前 10 時  
～ 13 時 45 分

場 所：上智大学四谷キャンパス 2 号館 8 階 2-815-a 会議室

出席者：幡谷（理事長）、出岡、牛田、大串、後藤、鈴木、田中（書記）、畑、松久、柳原

欠席者：新木、受田

### <報告事項>

- (1) 地域研究部会（大串・田中・松久各

理事）

・秋の地域研究部会開催予定の報告があった。（詳細は本誌参照）

(2) 年報（出岡理事）

・第 34 号について、先の 6 月の定期大会の基調講演掲載の準備状況（掲載の了承を得、原稿ファイルを受領）に関し報告された。

(3) 会報（牛田理事）

・第 111 号が刊行され（新木理事編集担当）、第 112 号 11 月末発行予定とその内容について報告があった。

(4) 事務局（受田理事報告を理事長が代読）

・『2013 年会員名簿』作成は、完成まで当初予定より時間がかかっているが、年内には発送予定。

・年報バックナンバーのホームページ掲載については、号数の新しい順に、執筆者に掲載の許諾を照会する。承諾の取れた分だけを、ホームページに掲載する。本作業に関するアルバイト雇用費を、来年度予算に計上する。年報第 25 号から第 33 号を、立教大学ラテンアメリカ研究所からの申請を受けて販売した。

(5) 2014 年定期大会（松久理事）

・招待講演、シンポジウムの企画も進行中である。開催日については、2014 年 5 月 31 日 - 6 月 1 日または、6 月 7 - 8 日となる見込みであるが、現時点では未確定である、との報告があった。

### <審議事項>

(1) 会報について

・会報を国会図書館のレポジトリに登録す

ることを承認した。会報に記載する住所などの個人情報、入会申込時や変更届時に掲載可否に関し項目別で明記を求め、記載のない場合は過去の名簿に従って可否を判断することを承認した。また、今後入会申し込み用紙のフォームをこれに沿って改訂することを決めた。

#### (2) 会計関連

・畑理事より、2013年大会決算の8月12日時点の報告があり、これを承認した。若手支援助成支払済1件（海外現地調査先での現地学会報告のための移動に伴う費用）と申請中の2件について報告され、これらを承認した。同予算は年間合計30万円、3人を目安とするが、今後申請があれば極力予算内で処理する方針とすることも承認した。

#### (3) ホームページ関連

・後藤理事より、研究部会の報告は、会報発行後の掲載とする旨提案があり、承認された。ホームページ上の自著紹介を宣伝し、活性化すること、関連リンク先については今後検討するが、個人サイトへのリンクは行わないことが承認された。懸案事項であった多言語化については継続実施の方向で検討することが確認された。

#### (4) 事務局関連

・会員業績の寄贈の受付は2006年理事会のとりやめ方針を確認し、書誌情報のみ会報に掲載することとなった（新刊書評については会報掲載を継続する）。

・新入会員3名、退会会員2名について承認した。

#### (5) 2014年定期大会関連

・松久理事より、大会実行委員（委員長林美智代、副委員長Luigi Di Martino、井尻直志、梶田純子、桜井悌司、染田秀藤、沼田晃一、山森靖人、生月亘）の紹介があり、これが承認された。開催校の関西外国語大学から10月中に葉書で、大会報

告申込のリマインドを会員宛てに、学会費用で発送することを決定した。次回大会においても引き続きペーパーの事前提出、討論者の設置、欧文タイトル付記を原則とすることが確認された。報告の申込用紙は学会ホームページに掲載すること、個人報告では、報告者から討論者を推薦してもらおうが、希望がない場合には理事会で選定すること、パネルでは、討論者数はパネルでの裁量とし、依頼もパネル責任者が行うこと、申し込みは原則電子メールとすることが決定された。

#### (6) 選挙管理委員会委員の委嘱について

・選挙管理委員会委員候補について話し合い、以下の会員ほか推薦され、理事長が今後打診することとなった。田島久歳（城西国際大）、上谷直克（アジア経済研究所）、北野浩一（同）、尾尻希和（東京女子大）、子安昭子（上智大）、南映子（中央大）。選挙管理委員会は年内に発足、来年4月下旬に投票予定である。

(7) 次回理事会は、2014年1月26日（日）、10時半より上智大学の予定。

以上（文責：幡谷）

追記：10月末時点で上記6名の会員への次期選挙管理委員会委員の委嘱が確定した。

## 2. 第35回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ

第35回定期大会は、2014年6月7日（土）および8日（日）の2日間、関西外国語大学（大阪府枚方市・中宮キャンパス／京阪電車枚方市駅から京阪バス約8分「関西外大」下車）において開催されます。学会HPおよび学会ニュース（メール配信）でも既にご案内しておりますが、報告をご希望の方は、2014年1月6日（月）までに、必要事項を記入のうえ下記の連絡先までお申込みください。

## I. 個別研究報告の申込み

学会ホームページ掲載の「個別研究報告申込書」をダウンロードし、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申込みください。

なお、個別報告には必ずディスカッサントをつけますが、ご希望がある場合は候補をご推薦ください。必ずしもご希望に添えない場合もありますが、理事会が受諾確認をいたします。ご希望がない場合は、理事会で適宜ディスカッサントを選定し、依頼します。

報告者とディスカッサントとともに、日本ラテンアメリカ学会の会員であることが必要です。

## II. パネルの申込み

学会ホームページ掲載の「パネル研究報告申込書」をダウンロードし、必要事項を記入してデジタルファイルにてお申込みください。パネルの場合、司会、ディスカッサントおよびディスカッサントの人数はパネル代表者の責任のもとで決定してください。

報告者、ディスカッサント、司会者は、日本ラテンアメリカ学会の会員であることが必要です。ただし、パネルの趣旨にあった構成に不可欠と判断される場合には、非会員の参加も認められます。非会員を加える理由をつけてお申込みください。なお、非会員の参加者1名につき、コーディネータから参加費1000円をお支払いいただきます。

### 【発表申込書送付先】

第35回定期大会実行委員会  
cei&bero@kansai.ac.jp

(電子メールは件名を「定期大会報告希望(氏名)」としてください。)

今回の報告申込み後、大会までのスケジュールは、以下になります。

(1) レジユメの提出：レジユメ集に掲載

するレジユメを2014年3月31日(月)必着で実行委員会(cei&bero@kansai.ac.jp)までお送り頂きます。書式等、詳細は追ってご連絡します。

(2) 報告ペーパーの提出：ペーパーは2014年5月12日(月)までに、後藤 HP 担当理事(chema@waseda.jp)と松久大会担当理事(rmatsuhi@mail.doshisha.ac.jp)両名宛に、電子メールでお送りください(関西外国語大学の実行委員会ではありませんのでご注意ください)。ペーパーの分量の一応の目安は和文：16,000字、欧文8,000語とされていますが、必ずしもこの字数に合わせなければならないということではありません。なお、ご提出頂いたペーパーは、今年の定期大会と同様に、第35回定期大会開催日をはさむ前後2週間程度、学会HPに会員限定のパスワードを設定した上でアップし、会員のみダウンロード可能な状態にする予定です。(パスワードは定期大会プログラム郵送時に会員に通知します。)大会の詳細は、逐次、学会のホームページや学会ニュース(メール配信)でお知らせします。託児に関しても、追ってご案内する予定です。多数の会員の皆さまの報告へのご応募、ならびに大会へのご参加をお待ちしております。

### 【連絡先】

〒573-1001 大阪府枚方市中宮東之町16-1  
関西外国語大学イベロアメリカ研究センター  
林 美智代研究室気付  
日本ラテンアメリカ学会  
第35回定期大会実行委員長 林 美智代  
cei&bero@kansai.ac.jp

### 3. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。皆様、ふるってご参加ください。なお、東日本部会については、春の研究会案内も掲載します。

#### 《東日本部会》

日 時：2013年12月7日（土）

13：30～17：30

（延長の可能性もあります）

会 場：東京大学本郷キャンパス

法文1号館26番教室

26番教室へは、正門・安田講堂間の銀杏並木に面した法文1号館の入口の中で、最も安田講堂寄りの入口から入り、入ってすぐ正面にある階段を2階に上がってください。別の入口や階段からは26番教室につながっておりませんのでご注意ください。

発表者・発表題目：

1. 河内久実子（元テキサス大学オースティン校大学院博士課程）

「米国平和部隊のラテンアメリカ地域における国際協力活動—米国平和部隊の年次報告書からの考察」

討論者：千代勇一（上智大学イベロアメリカ研究所準所員）

2. 二瓶マリ子（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

「18世紀末テハスにおける経済活動—マスタングの越境的な密輸を事例に」

討論者：佐藤勘治（獨協大学教授）

3. 大倉由布子（メキシコ国立自治大学文哲学部大学院博士後期課程）

「紡ぎ織りなす村落共同体アイデンティティ—グアテマラ、マヤ系先住民女性の織物・伝統衣装より」

討論者：川上英（東京大学非常勤講師）

4. 井垣昌（恵泉女学園大学非常勤講師）

「プフジャイを踊るアルゼンチン人—ボリビア移民の共同体と民俗舞踊をめぐるアイデンティティの交錯」

討論者：倉田量介（東京大学非常勤講師）

上記の発表者・発表題目および発表順は、会報原稿出稿時点で予定されているものです。正式のプログラムはホームページおよびメールで配信される学会ニュースをご覧ください。

春の東日本部会は、2014年4月5日（土）の午後に東京大学駒場キャンパスで開催する予定です。現在、こちらの報告者も募集しています。報告を希望される方は、(1) 氏名、(2) 所属、(3) 論題、(4) 400字程度の発表概要、(5) 使用を希望する器材を明記の上、2014年2月18日（火）までに担当理事までお申し込みください。

担当理事：大串和雄（東京大学）

ohgushi@j.u-tokyo.ac.jp

#### 《中部日本部会》

日 時：2013年12月7日（土）

14：00～17：00

会 場：名古屋大学留学生センター301教室  
名古屋市中種区不老町（地下鉄名城線名古屋大学駅下車）

発表者・発表題目：

1. 重松由美（大学非常勤講師）

「現地報告：ブラジル人帰国生の現状—ブラジルでの日本文化との係わりについて」

2. 大谷かがり（中部大学）

「リーマンショック後のブラジル人コミュニティについて」

3. 遠藤健太（名古屋大学大学院博士後期課程）

「リカルド・ロハスとフォークロア：アルゼンチンのナショナリズム思想が民俗学に与えた影響についての考察」

担当理事：田中高（中部大学）

takasi.chubu@gmail.com

## 《西日本部会》

日 時：2013年12月7日（土）

14：00～17：00

会 場：同志社大学烏丸キャンパス

志高館2階201教室

(<http://www.doshisha.ac.jp/information/campus/imadegawa/karasuma.html#campusmap>)

発表者・発表題目：

1. 額田有美（大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程）

「『鑑定』される「文化」—コスタリカ刑事裁判の事例より—」

2. 石田智恵（立命館大学・衣笠総合研究機構）

「1970年代アルゼンチン軍政下の「行方不明者」をめぐる近年の日本人移民コミュニティ内の動向」

3. 笛田千容（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻）

「中米の企業社会と政治変動 —エルサルバドルとグアテマラの経済頂上団体を中心に—」

なお、部会終了後、簡単な交流会を開催する予定です。

担当理事：松久玲子（同志社大学）

[rmatsuhi@mail.doshisha.ac.jp](mailto:rmatsuhi@mail.doshisha.ac.jp)

## 4. 寄稿：「公開シンポジウム『学協会の新公益法人法への対応の現状と展望』参加報告」

鈴木茂（東京外国語大学）

2013年10月22日（火）、日本学術会議講堂において、同会議科学者委員会の主催で上記のシンポジウムが開かれた。2008年の公益法人制度改革にともない、改革前に法人化されていた団体（財団法人など）の新公益法人法に基づく新法人への移行受付

期間が本年11月30日に終了する。今回の公開シンポジウムは、それを踏まえ、学会等（以下、学協会）の法人化の現状や、新制度下でのメリットとデメリット、今後の対応が議論された。後述するとおり、日本学術会議に登録されている学術団体の圧倒的多数は、今回の制度改革の影響を直接には被らない非法人＝任意団体だが、当日は広い講堂がほぼ満席で、関心の高さがうかがわれた。

4時間近くのシンポジウムは、8本の報告と質疑で構成されていた。その中には、学会連合体による対応（日本教育学会）、公益社団法人を選択した中規模学会の現状（環境科学会）や一般社団法人を選択した小規模学会（日本ミトコンドリア学会）の事例報告が含まれていたが、質疑を聞いたかぎり、むしろ多くの参加者の関心は、任意団体の学協会にとって今回の制度改革が持つ意味、とりわけそのような任意団体が法人化する条件の有無と任意団体であり続けることによる税制面での不利益にあったように思われた。

太田達夫（公益財団法人法益法人協会理事）の報告「学協会の法人化の現状」によれば、2013年9月末現在で申請済の1万9693件（公益法人8857、一般法人1万836）のうち、学術団体は公益法人103、一般法人100、合計203件だが、新規に公益法人として申請した261件のうち学術団体は3件、一般法人2万5000件に含まれる学術団体の数は不明とのことである。同じ本年9月末時点での日本学術会議登録団体1943のうち法人化団体は401にすぎず、任意団体が1542団体（約80%）を占めているとされる。また、石原宏「学協会の機能強化方針検討等分科会が行ったアンケート調査の結果」では、2012年秋に日本学術会議が実施したアンケート結果が紹介され、任意団体の学協会のほぼすべては法人化を実施

しておらず、今後の方針としても現状維持と未定が約70%を占めていることが示された。興味深いのはその理由で、日本ラテンアメリカ学会にも当てはまる、会長、役員の変更ごとに事務局が会長の所属機関に移動するので、登記が必要な法人への移行は困難、新制度への申請には期限の制限がないため、当分は現状維持、という点が挙げられていた。

ただし、小幡純子（上智大学法学部教授、東京都公益認定等審議会会長）の報告「公益法人・一般法人制度と小規模学会」が指摘しているように、任意団体に留まる場合においても、金銭管理が団体と代表者・会計担当個人とで混同しやすい等、組織のガバナンスについて注意が必要である、対外的信用を高めるため、ホームページ等による情報開示や第三者による監査を積極的に導入することが望ましい、公益法人にはなっていないが、学会という組織の性質上、公益法人に求められている公益性、公正・透明性を確保すべきである、といった課題は本学会でも検討する必要があると感じられた。

なお、新制度と課税の問題については、質疑の中でいくつかの応答がなされたが、会費や剰余金への課税などをめぐる議論がなされなかったのは残念であった。

## 5. 寄稿：「CELAO第6回大会（京都）の準備状況 III」

村上勇介（京都大学）

ラテンアメリカ研究アジア・オセアニア審議会（CELAO, Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y Oceania）の京都大会（2014年9月16日～18日、京都大学）の準備状況につき、続報をお知らせいたします。

現在、CELAO 京都大会運営委員会では、

パネルと個別発表の公募を12月20日に開始すべく、ウェブページの準備を進めています。公募の開始に際しては、学会のホームページやメーリングリストで改めてお知らせいたします。応募の締め切りは、2014年2月末日を予定しています。会員のみならず、さまからの応募をお待ちしております。

## 6. 寄稿：「地域研究コンソーシアム（JCAS）の活動」

鈴木茂（東京外国語大学）

2013年11月9日（土）、愛知大学名古屋キャンパスにおいて、2013年度地域研究コンソーシアム（JCAS）総会と一般公開シンポジウムが開催された。

総会では、宮原暁・JCAS 運営委員長（大阪大学グローバルコラボレーションセンター）から、配付資料に基づき今年度の活動報告が行われた後、次世代ワークショップ採択者報告（3件）と第3回地域研究コンソーシアム賞授賞式が行われた。また、会場ロビーではJCASプロジェクト等のポスターセッションが行われた。なお活動報告によれば、2013年11月現在で加盟組織は47にのぼっている。今年度の新規加盟は4団体で、ラテンアメリカ関係としては、関西外国語大学イベロアメリカ研究センターが新たにJCASに加盟されたことを特に記しておく。

総会に引き続き、一般公開シンポジウムが開催された。今回は、愛知大学国際中国学研究センターおよび同大学国際問題研究所との共催で、「日中関係の質的変容をどう理解するか—他地域の視点から捉え直す—」という、きわめて時宜にかなったテーマが設定され、佐藤元彦・愛知大学学長の開会挨拶、高橋五郎（愛知大学国際中国学研究センター所長）氏による趣旨説明と問題

提起の後、最初にエリック・ハーウィット（ハワイ大学アジア研究所）の基調報告「日中関係—現在の経済問題を中心に—」がなされた。昼食をはさんで第1部では、フィリピン、ミャンマー、タイ、シンガポールと中国の関係について、外交や軍事、移民や宗教など、経済以外の視点を含めた4本の報告がなされた。第2部では基調報告と4個別報告について、5人のコメンテーターからの論評がなされたが、そのうちの二人は中国や東南アジアと緊密な関係にある中部経済界から招聘された方々（大藪一彰・明治電気工業営業本部長、原田泰浩・東海日中貿易センター副会長兼専務理事）であ

り、地域研究の社会的意義を考える良い機会ともなった。

ただし、最後のコメンテーターであった加々美光行氏が指摘されたとおり、基調報告を含め、個々の報告はそれぞれ力作で興味深いものであったが、全体のテーマにある「日中関係の質的変容」との関わりが明確でなく、シンポジウムとしてはややまとまりに欠けた点が残念であった。その点で、加々美氏が、シーレーンという観点を導入すれば、今回取り上げられたフィリピン、シンガポール、ミャンマー（およびタイ）といった諸国の繋がりが見えてくるとまとめられたのには目から鱗が落ちた。

## 7. 新刊書紹介

浅香幸枝『地球時代の日本の多文化共生政策—南北アメリカ日系社会との連携を目指して』  
明石書店、2013年3月刊、252頁（紹介者 堀坂浩太郎 上智大学）

さる10月29日から31日までの3日間、東京で第54回海外日系人大会が開催された。主催者の海外日系人協会によると23か国1地域(台湾)から170人余りの一世を含む日系人が集まり「多極化時代に生きる日系社会と日本」について意見交換した。「日系人」を国語辞典が解説するように「外国に移住し、その国籍などを取得した日本人とその子孫」と捉えたとしても、移住の背景、住む国・地域の環境、定住の歴史、世代の違い等によって一言ではかたづけられないばかりか、概念が拡散し続けている。

本書は、移り変わる日系人の存在を、主として、南北アメリカ大陸の日系人が組織する「パンアメリカン日系大会」の参与観察およびそのリーダーたちへのアンケート結果を軸に論を展開したものである。この大会は初回を1981年にメキシコ市で「パンアメリカン二世大会」と称して開催、2年後のリマ大会から名称を「パンアメリカン日系大会」に変更し、隔年ごと開催地を変え実施されている。今年9月にはブエノスアイレス市で第17回が行われた。

本書の構成は、序論で分析枠組みとして「漂泊と定住」および「トランスナショナル・エスニシティ」を整理したのち、以下の3部からなる。

第1部：日本・ラテンアメリカ関係の歴史的背景

第2部：パンアメリカン日系協会と海外日系人協会

第3部：日本の多文化共生とラテンアメリカ

著者は、本書が扱う日系人145年の歴史を、第二次世界大戦までの拡散期（第1期）、

同大戦中の緊張期（第2期）、敗戦後からの協調期（第3期）、1975年～90年の国際社会での日本の地位上昇期（第4期）、90年から日系人の日本への還流期（第5期）に分ける。このうち第1、第2、第5期は人の移動と文化受容の「漂泊と定住」で説明することができるが、第3期および第4期における南北アメリカ諸国間の日系人の交流拡大は、「日本」から自律した「トランスナショナル・エスニシティ」としての日系人の活動として捉え直している。ディアスポラ論やプッシュ・プル論では捉えきれない世界で、こうした日系人を表象する上でアルファベット表記のNikkeiに筆者がこだわる理由もここにある。

さらに筆者は、Nikkei形成の過程を、パンアメリカン日系大会史から、大会準備期ともいえる国際スポーツ大会と移住記念行事への参加（1967～81年）、アイデンティティ模索期（81～87年）、日本文化ルーツ期（87年～90年）、その後の、フジモリ大統領誕生と国際協力（90～92年）として捉え、居住する各国市民とは別にパンアメリカン市民的な様相を持ち始めているという。「日本」をベースに開催する冒頭の海外日系人大会とはこの点で違いがある。

わが国における21世紀の多文化共生政策を考えるに当たっては、「循環移民」論が指摘する、送出国・受入国・移民の三方のwin-win-winに留まらず、受け入れ側の市民も加えた四方winの視点をもつ必要性をNikkeiの存在から導き出せるとしている。日本、移動者の受入国、国際社会、個人、家族、地域社会を絡めて図解するいくつもの概念図が、在日日系人を含めた共生政策の演習作業で有効なツールとなりそうだ。

黒田悦子『メキシコのゆくえ ―国家を超える先住民たち』  
勉誠出版、2013年7月刊、256頁（紹介者 禪野美帆 関西学院大学）

本書は、文化人類学者、黒田悦子氏が、30年以上におよぶメキシコ研究（メキシコ系アメリカ人研究を含む）に基づいて、今世紀に入ってから執筆した論文に加筆・修正し、書き下ろしの論考を加えた著書である。7章から構成される一冊の本となったことで、複数の考察が有機的に絡み合い、各論の意義が読者により明確に伝わる。

第1章「国家の先住民統合政策 ―国立先住民庁（1948 - 2003年）を中心に」では、メキシコ革命以後の国家形成のために、国内の多様な先住民がいかにか国立先住民庁の統合政策の対象となってきたか、続いて、その政策の紆余曲折を経て、同庁が1990年代に破綻へ向かっていく過程が描かれている。

第1章に引き続き、国家の先住民への対応を扱った第2章「国勢調査と国立人類学博物館」では、メキシコ国家が先住民人口の把握に多大な努力をしてきたことが説明されている。人口統計の指標も何度か変更され、21世紀に向けて、これまでのおもな指標であった言語にアイデンティティを加える動きがあることも述べられている。国立人類学博物館に関しては、特に2004年の新民族誌展示に関して、歴史的視点の欠如という以前からの批判がいかされず、現実の先住民社会から乖離したフォークロリクな展示となっている問題が指摘されている。

第3章から第5章は、著者が1970年代と1990年代に長期間の調査を行ったミヘ社会の変化について詳細に記述されている。第3章「グローバル化時代の先住民社会の変容 ―ミヘの例」では、1970年代と比較した1990年代のミヘ社会のローカルな変化と、ローカルな変化に影響を与えたナショナルおよびグローバルな現象が描かれ、図1にその内容がわかりやすく示されている

（詳細は省略する）。

第4章「カトリック教会の布教とプロテスタントの挑戦 ―ミヘの例」では、まず、植民地時代のドミニコ会の布教の概要が提示された後、1962年以降にミヘ地域に入ってきたサレジオ会が与えた影響、特に教育支援について述べられ、それが「民族リーダー」を育てるきっかけのひとつであったこと、しかし民族リーダーが司祭から離れていった理由が説明されている。続いて、1970年代から布教を始めたプロテスタントの宗派（セヴンスデー・アドヴェンティスト）がミヘの村落共同体に亀裂をもたらしたことが記述され、一方でオアハカ市で見られるような宗教的多元性の可能性について言及されている。

第5章「民族の運動 ―先住民運動に参加するまでのミヘの遠い道のり」では、1990年代に高揚したラテンアメリカ先住民運動の一翼を担うミヘ民族サーヴィス協会（SER）の活動が詳述されている。すなわち、村から出たリーダーが国立人類学歴史学学校で人類学を学び、調査に基づきミヘ地域の発展案を作成し、サパティスタ国民解放軍（EZLN）、全国先住民会議（CNI）、国内外のNGOおよび都市の市民組織などの支援を得ながら展開する運動について述べられ、さらにSERの21世紀の活動も追記されている。また、それに向かうまでのミヘ地域における1930年代からの動きも描かれている。

第6章「先住民の移動とローカルな共同体・地域の変革の可能性 ―オアハカ州のトランスボーダーとトランスナショナルな移動の例から」では、1980 - 1990年代にメキシコ南部からも先住民がアメリカ合衆国へ出稼ぎ・移住するようになった現象につ

いて論じられている。ミヘ、サポテコおよびミシュテコの例が取り上げられ、北の国境を越えた移住者が出身村落の枠組みを超えた様々な協会を組織し、また故郷の村とも連携している事実が指摘されている。そしてこの組織力が、メキシコの地域、州あるいは全体に変革をもたらす可能性が示唆されている。

第7章「トランスナショナル文化共同体へーメキシコ人の移動がもたらすもの」では、本書で考察されてきた「先住民」「移民」「メキシコ系アメリカ人」という、メキシコ国家から見れば周縁に位置する人々が、トランスナショナルな文化空間を創出して

いることが論じられている。またその理解のために、人類学者、民俗学者および政治運動家による記述や小説が引用されている。

本書は、筆者の長期間のフィールドワークの経験と多数の文献から得た知見が組み合わせられ、ローカルな地域とナショナル・グローバルな現象が互いに相互に影響し合い、今日のメキシコの姿にいたっているかを知るための、またメキシコの今後を考えるための好著である。そして、フィールドワークの成果をローカルな記述と理論の整理だけで終わらせないためには、長い時間をかけた仕事が必要なのだとすることを私たちに示してくれる。

## 8. 会員業績の寄贈受付のとりやめと新著紹介の継続について

当学会では、すでに第117回理事会(2006年9月30日開催)において、会員業績の寄贈の受付をとりやめることを決定いたしております。事務局のスペース的制約もあつてのことであり、会員諸氏におかれましてはなにとぞご理解賜りますようお願いいたします。

なお、新著刊行の折には、これまでと同様、書誌情報はぜひ事務局宛にお寄せください。『会報』の「会員の仕事」欄に掲載させていただきます。

書誌情報をお寄せいただいた新著につきましては、『会報』の「新刊書紹介」欄において会報担当理事の判断で適宜紹介してまいります。学会ウェブサイトの「新刊紹介」コーナー (<http://www.ajel-jalas.jp/shinkan/>) では、著者自身による紹介をこれまでにも受け付けてまいりました。今後一層ご活用いただけるようお願いいたします(注:「新刊紹介」コーナーは、『会報』の「新刊書紹介」欄と差別化を図るため、名称等の変更を検討中です)。

## 9. 事務局から

- ・所属・住所等に変更が生じた場合は、速やかにその旨、事務局までご連絡ください(会費の払込票に新住所を初めて記載される場合には、念のため「通信欄」にその旨お書き添えくださると助かります)。なお、その際、個人情報保護の観点から、会報掲載への可否を必ず付してご連絡ください。
- ・無届で会費を2年以上納められていない会員に対しては、会員継続の意思確認と支払いの督促を行わせていただきます。

ご返事がない場合は、経過措置として1年の猶予期間の後に除名といたします。

### I. 会員関係

[Redacted text block containing names and details of members, completely obscured by black bars.]

[Redacted text block]

- 『カザルスと国際政治—カタルーニャの大地から世界へ』（細田晴子）吉田書店、2013年8月1日刊。
- 『黄金時代』（ホセマルティ、加藤恵子訳）創英社、2013年9月20日刊。
- 『世界地誌シリーズ⑥ブラジル』（丸山浩明編）朝倉書店、2013年10月15日刊。
- 『多面体のメキシコ—1960年代～2000年代』（石井章）明文書房、2013年10月30日刊。

### III. その他

- ・『2013年会員名簿』は当初の計画よりもかなり時間がかかってしまいましたが、ようやく完成し、お届けすることができました。作成にご協力いただいた藤井礼奈会員にこの場を借りて御礼申し上げます。
- ・年報のバックナンバーのホームページ掲載に向けて、執筆者に掲載の許諾を照会させていただきます。承諾の取れた分だけをホームページに掲載します。照会の連絡がきた場合は、ご協力お願いいたします。
- ・入会希望者には今後、次頁の新フォームでの申し込みをお勧めください。学会ホームページからもダウンロード可能です。

## II. 会員の仕事など（事務局宛送付分）

- 『メキシコのゆくえ—国家を超える先住民たち』（黒田悦子）勉誠出版、2013年7月22日刊。
- 『イベロアメリカ研究』第XXXV巻第1号（通巻68号）（上智大学イベロアメリカ研究所）、2013年7月31日刊。

# 入会申込書

日本ラテンアメリカ学会 御中

私は、学会会則に賛同し、略歴および業績表を添えて、入会を申し込みます。

年 月 日

入会申込者氏名（自署） 印

推薦者氏名（自署） 印

-----  
連絡先\*

## 【自宅】

[名簿掲載の可否]

(ふりがな)

住 所 〒 \_\_\_\_\_ (可・否)

電 話 \_\_\_\_\_ (可・否)

F A X \_\_\_\_\_ (可・否)

E-mail \_\_\_\_\_ (可・否)

## 【所属先】

(ふりがな)

住 所 〒 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

E-mail \_\_\_\_\_

\* 自宅については、掲載可とされた項目のみ名簿に掲載します。以後、変更等の通知があった場合は、掲載の可否は入会時のこの申告に基づくか、または直近の名簿アンケートへの回答にしがいます。所属先については、すべての項目を名簿に掲載します。

# 略歴・業績表

(ふりがな)

漢字氏名 \_\_\_\_\_

欧文氏名 \_\_\_\_\_

生年月日 (西暦) \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

最終学歴 \_\_\_\_\_

おもな職歴 \_\_\_\_\_

専攻分野 \_\_\_\_\_

関心地域 \_\_\_\_\_

著書・論文・学術報告・訳書等

1.

2.

3.

以上、申告します。

年 月 日

氏名 (自署)

印

理事会記入欄：

承認

検討

不承認

年 月 日

第 ( ) 回理事会

## 編集後記

今年は、「～周年」という言葉をよく見聞きする1年でした。日本スペイン交流400周年、ケネディ暗殺50周年、イラク戦争10周年のほか、ワグナー生誕200周年、ユンク生誕100周年でもありました。チリでは、ピノチェト将軍の軍事クーデターによるアジェンデ政権崩壊から40周年を迎え、記念式典や追悼集会在各地で催されました。首都サンティアゴでは、行方不明者の遺族や学生らが大規模なデモを行い、軍政時の弾圧に改めて抗議しました。

日本はといえば、かの巨大テーマパークが開園30周年を華やかに祝う一方、特定秘密保護法案の衆院での強行採決や国家安全保障会議設置法案の成立など、不穏な空気が漂いつつあります。未来の人々が負の遺産を記憶に留めるべく「～周年」を語らずにすむようにすることは、現代の私たちの責任でもあります。

今号の『会報』も、皆様のご協力のおかげで充実した内容となりました。12月に開催される各研究部会の詳細や、第35回定期大会に向けた発表募集案内も掲載されています。そうした場を通じ自由闊達な議論が展開されることこそ、不穏な空気へのせめてもの抵抗につながる、そんな思いがしています。

(牛田千鶴)

### 訂正

会報第111号 p.41には文字化けがあり、〈Xñは〈X〉の、〈非Xñは〈非X〉の誤りです。訂正させていただきます。

### 訃報

当学会のために一方ならぬご尽力を賜りました佐野誠会員が2013年11月6日に逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

### 会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140 - 7 - 482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

No.112 2013年11月30日発行

学会事務局

事務局 〒183-8534 東京都府中市

朝日町3-11-1

東京外国語大学受田研究室気付

TEL 042-330-5252

FAX 042-330-5406

(海外事情研究所方 受田宏之宛)

メール ukeda.gakkai@mbr.nifty.com

